

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参式入札）に付します。

令和 7 年 2 月 18 日

契約事務受任者

名古屋市港区長 芦刈 康宏

1 入札に付する事項

(1) 件名

港区役所外国人総合案内（コンシェルジュ）業務委託

(2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおりに

(3) 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(4) 入札方法

持参入札とする。

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「自治令」という。）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。

(2) 自治令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 本公告に係る入札の開札日までに、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競

争入札参加資格審査において、申請区分、申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。
- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 入札公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 過去に、官公庁において通訳業務を履行した実績を有する者。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒455-8520 名古屋市港区港明一丁目 12 番 10 号

名古屋市港区役所地域力推進課

電話 052-654-9622 Fax 052-651-6179

- (2) 入札説明書の交付

名古屋市ホームページの調達情報サービス（以下、「調達情報サービス」という。）からダウンロードします。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 本公告、入札説明書に対する質問

ア 質問方法

質問書（様式は問わない）を下記のあて先へファックス又は電子メー

ルにて提出してください。

名古屋市港区役所企画経理課

電話 052-654-9672 Fax 052-651-6179

電子メールアドレス：a6549673@minato.city.nagoya.lg.jp

イ 受付期間

令和7年2月26日(水) 午後5時00分まで

ウ 質問の回答・閲覧方法

質問の回答は、質問者に個別に回答するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）に掲載します。

あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがありますので、入札書の提出前に必ずご確認ください。

エ 回答期限

令和7年3月3日(月)

(4) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年3月6日(木) 午前10時00分

イ 場所 名古屋市港区港明一丁目12番20号

名古屋市港区役所3階 第四会議室

(5) 入札回数

初度入札含め 3回まで

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以

下「落札候補者」という。) から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(6) 落札候補者となったものが提出すべき書類

落札候補者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という）を除きます。）以内に競争入札参加資格確認申請書等を持参により 3(3)ア に示す場所に提出すること。

(7) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ この入札は令和 7 年度予算の成立を条件とする。